

# 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,724,470,009	固定負債	21,995,911,671
有形固定資産	31,189,141,152	地方債	19,648,216,078
事業用資産	16,075,714,155	長期未払金	-
土地	5,688,870,526	退職手当引当金	1,033,359,481
立木竹	140,165,800	損失補償等引当金	1,222,336,230
建物	25,679,857,238	その他	91,999,882
建物減価償却累計額	△ 17,079,067,958	流動負債	1,900,935,384
工作物	6,904,549,323	1年内償還予定地方債	1,512,659,263
工作物減価償却累計額	△ 5,273,742,384	未払金	197,798,430
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	256,730
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,045,425
航空機	-	預り金	46,812,611
航空機減価償却累計額	-	その他	58,362,925
その他	-	負債合計	23,896,847,055
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,081,610	固定資産等形成分	47,269,470,346
インフラ資産	14,598,693,821	余剰分（不足分）	△ 22,953,271,470
土地	551,909,490		
建物	342,237,896		
建物減価償却累計額	△ 251,108,311		
工作物	33,185,475,722		
工作物減価償却累計額	△ 19,291,947,578		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,126,602		
物品	2,661,723,697		
物品減価償却累計額	△ 2,146,990,521		
無形固定資産	741,785,002		
ソフトウェア	20,143,200		
その他	721,641,802		
投資その他の資産	12,793,543,855		
投資及び出資金	1,228,023,230		
有価証券	-		
出資金	1,228,023,230		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,222,336,230		
長期延滞債権	72,724,486		
長期貸付金	3,622,154,362		
基金	5,668,925,978		
減債基金	-		
その他	5,668,925,978		
その他	3,462,102,349		
徴収不能引当金	△ 38,050,320		
流動資産	3,488,575,922		
現金預金	874,626,266		
未収金	66,740,403		
短期貸付金	184,192,068		
基金	2,231,723,947		
財政調整基金	1,690,412,328		
減債基金	541,311,619		
棚卸資産	6,847,454		
その他	129,084,322		
徴収不能引当金	△ 4,638,538		
繰延資産	-		
資産合計	48,213,045,931	純資産合計	24,316,198,876
		負債及び純資産合計	48,213,045,931

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,168,431,140
業務費用	5,296,259,152
人件費	1,449,272,522
職員給与費	1,004,617,603
賞与等引当金繰入額	92,473,366
退職手当引当金繰入額	71,327,635
その他	280,853,918
物件費等	3,541,906,620
物件費	2,163,240,119
維持補修費	247,815,394
減価償却費	1,130,851,107
その他	-
その他の業務費用	305,080,010
支払利息	122,574,768
徴収不能引当金繰入額	4,303,432
その他	178,201,810
移転費用	5,872,171,988
補助金等	4,685,133,321
社会保障給付	1,180,235,891
他会計への繰出金	-
その他	6,802,776
経常収益	779,499,460
使用料及び手数料	515,789,698
その他	263,709,762
純経常行政コスト	10,388,931,680
臨時損失	320,285,224
災害復旧事業費	-
資産除売却損	320,285,224
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,709,216,904

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,446,765,649	45,563,351,061	△ 21,116,585,412
純行政コスト (△)	△ 10,709,216,904		△ 10,709,216,904
財源	10,537,212,130		10,537,212,130
税収等	6,647,669,251		6,647,669,251
国県等補助金	3,889,542,879		3,889,542,879
本年度差額	△ 172,004,774		△ 172,004,774
固定資産等の変動 (内部変動)		1,664,681,284	△ 1,664,681,284
有形固定資産等の増加		3,628,795,044	△ 3,628,795,044
有形固定資産等の減少		△ 1,534,663,758	1,534,663,758
貸付金・基金等の増加		674,662,673	△ 674,662,673
貸付金・基金等の減少		△ 1,104,112,675	1,104,112,675
資産評価差額	41,273,800	41,273,800	
無償所管換等	164,201	164,201	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 130,566,773	1,706,119,285	△ 1,836,686,058
本年度末純資産残高	24,316,198,876	47,269,470,346	△ 22,953,271,470

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,995,300,779
業務費用支出	4,123,128,791
人件費支出	1,378,218,708
物件費等支出	2,435,030,715
支払利息支出	122,574,768
その他の支出	187,304,600
移転費用支出	5,872,171,988
補助金等支出	4,685,133,321
社会保障給付支出	1,180,235,891
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,802,776
業務収入	10,763,870,703
税収等収入	6,658,876,366
国県等補助金収入	3,292,007,872
使用料及び手数料収入	541,011,153
その他の収入	271,975,312
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	768,569,924
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,193,999,345
公共施設等整備費支出	3,578,880,547
基金積立金支出	525,718,798
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	44,700,000
その他の支出	44,700,000
投資活動収入	1,807,287,950
国県等補助金収入	576,660,545
基金取崩収入	757,936,768
貸付金元金回収収入	168,474,484
資産売却収入	9,370,175
その他の収入	294,845,978
投資活動収支	△ 2,386,711,395
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,524,067,677
地方債償還支出	1,501,513,941
その他の支出	22,553,736
財務活動収入	2,962,331,000
地方債発行収入	2,962,331,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,438,263,323
本年度資金収支額	△ 179,878,148
前年度末資金残高	1,007,691,803
本年度末資金残高	827,813,655
前年度末歳計外現金残高	57,142,536
本年度歳計外現金増減額	△ 10,329,925
本年度末歳計外現金残高	46,812,611
本年度末現金預金残高	874,626,266

統一的な基準による財務書類における注記  
(令和6年度 全体決算)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）※該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））※該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格 ※該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～15年

② リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。なお、令和6年度決算においては、地方独立行政法人くらはて病院出資金で1,222,336,230円を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は平均未収入率による徴収不能見込額を計上します。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。なお、令和6年度決算においては、地方独立行政法人くらて病院に係る繰越欠損金 1,222,336,230 円を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物（鞍手町公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高め、その耐久性を増すこととなると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2 重要な会計方針の変更等

令和6年度決算においては、特にありません。

3 重要な後発事象

令和6年度決算においては、特にありません。

4 偶発債務

令和6年度決算においては、特にありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

かんがい施設維持管理運営費特別会計

住宅新築資金等特別会計

谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計

地方独立行政法人くらはて病院貸付金等特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

鞍手町水道事業会計

鞍手町下水道事業会計

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金及びその他を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### ③ 重要な非資金取引

令和6年度決算においては、特にありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)		本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
		減価償却累計額							
有形 資産	事業用資産	35,659,574,819	21,890,104,880	5,004,138,138	△ 2,202,732,900	38,428,524,497	22,352,810,342	462,705,462	16,075,714,155
	土地	5,677,093,161		28,005,145	16,227,780	5,688,870,526			5,688,870,526
	立木竹	140,165,800				140,165,800			140,165,800
	建物	21,448,030,867	16,723,847,813	4,231,826,371		25,679,857,238	17,079,067,958	355,220,145	8,600,789,280
	工作物	6,175,324,311	5,166,257,067	729,225,012		6,904,549,323	5,273,742,384	107,485,317	1,630,806,939
	船舶								
	浮標等								
	航空機								
	その他								
	建設仮勘定	2,218,960,680		15,081,610	△ 2,218,960,680	15,081,610			15,081,610
	インフラ資産	33,811,168,074	18,988,811,358	356,719,395	26,137,759	34,141,749,710	19,543,055,889	600,284,401	14,598,693,821
	土地	551,877,560		31,930		551,909,490			551,909,490
	建物	342,237,896	246,894,302			342,237,896	251,108,311	4,059,756	91,129,585
	工作物	32,843,159,615	18,741,917,056	345,137,465	2,821,358	33,185,475,722	19,291,947,578	596,224,645	13,893,528,144
	その他								
建設仮勘定	73,893,003		11,550,000	23,316,401	62,126,602			62,126,602	
物品	2,511,727,395	1,069,224,136	173,634,779	23,638,477	2,661,723,697	2,146,990,521	61,341,838	514,733,176	
小 計	71,982,470,288	41,948,140,374	5,534,492,312	△ 2,152,956,664	75,231,997,904	44,042,856,752	1,124,331,701	31,189,141,152	
無形 資産	ソフトウェア	30,214,800			10,071,600	20,143,200			20,143,200
	その他	733,535,816			11,894,014	721,641,802			721,641,802
	小 計	763,750,616			21,965,614	741,785,002			741,785,002
棚卸資産	6,847,454				6,847,454				
合 計	72,753,068,358	41,948,140,374	5,534,492,312	△ 2,130,991,050	75,980,630,360	44,042,856,752	1,124,331,701	31,930,926,154	

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	2,045,584,728	5,718,473,556	392,631,601	445,214,930	601,765,653	93,567,554	6,778,476,133	16,075,714,155
土地	1,384,638,699	2,253,460,324	60,156,893	217,700,552	51,880,626	33,652,572	1,687,380,860	5,688,870,526
立木竹					140,165,800			140,165,800
建物	550,114,038	3,173,088,430	316,758,298	204,590,730	43,829,401	6,366,699	4,306,041,684	8,600,789,280
工作物	110,831,991	291,924,802	634,800	22,923,648	365,889,826	53,548,283	785,053,589	1,630,806,939
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定			15,081,610					15,081,610
インフラ資産	12,933,542,811			1,545,602,430		119,548,580		14,598,693,821
土地	505,002,634			46,906,856				551,909,490
建物	9,167,652			81,961,933				91,129,585
工作物	12,359,545,923			1,414,433,641		119,548,580		13,893,528,144
その他								
建設仮勘定	59,826,602			2,300,000				62,126,602
物品	4	60,692,585	12,605,666	320,546,214	5	22,070,095	98,818,607	514,733,176
合 計	14,979,127,543	5,779,166,141	405,237,267	2,311,363,574	601,765,658	235,186,229	6,877,294,740	31,189,141,152